



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石橋 宏 TEL 047-433-1212  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	54,149	—	155	—	368	448.8	1,870	—
2021年3月期第2四半期	53,752	△2.0	△113	—	67	△89.7	△195	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 1,641百万円 (270.4%) 2021年3月期第2四半期 443百万円 (40.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	416.31	—
2021年3月期第2四半期	△43.59	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	55,727	32,166	57.0	7,069.91
2021年3月期	53,294	30,750	56.9	6,753.83

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 31,768百万円 2021年3月期 30,348百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—

(注)当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では2022年3月期末日における配当予想額は未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,400	—	1,100	—	1,300	—	2,500	—	556.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,897,723 株	2021年3月期	4,897,723 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	404,206 株	2021年3月期	404,162 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,493,539 株	2021年3月期2Q	4,493,665 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(補足情報について)

収益認識会計基準適用前の販売の状況については添付資料11ページ「3. 補足情報(1) 販売の状況(注)2. 収益認識会計基準適用前の販売の状況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. 補足情報 .....	11
(1) 販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東京オリンピック・パラリンピック開催という明るい話題や、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の緩和を背景に個人消費の回復が見えるなか、新型コロナウイルスの感染動向につきましては依然として先行きの不透明感が強く、景気回復時期の予測が困難な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、緊急事態宣言の解除により外出需要の回復が期待されるなか、原料高騰に伴う家庭用商品の値上げが相次ぐなど、消費者の購買意欲へのマイナス要素も混在し、企業間競争は引き続き厳しい状況が継続すると思われまます。

ビジネスホテル業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関係者の宿泊需要により、一時的に稼働率が回復したものの、依然として国内外の宿泊需要が低迷しており、また業界内での競争により販売単価も下落するなど、業績の回復には相当の時間を要すると思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様と従業員の安全確保などを行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は541億49百万円（前年同期は537億52百万円）、営業利益は1億55百万円（前年同期は営業損失1億13百万円）、経常利益は3億68百万円（前年同期比448.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億70百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億95百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご覧ください。

#### 事業別セグメントの概況

##### ① 商事部門

商事部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や消費者の節約志向が続くなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、冷凍・チルド食品、菓子、酒類が低調に推移しましたが、加工食品、砂糖が順調に推移し増収となりました。業務用商品では、油脂、食材、糖類、燃料の順調な推移などにより増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量を落としたものの販売価格が上昇し増収となりました。畜産は成豚集荷頭数が堅調に推移しましたが、正肉の販売数量が低調となり減収となりました。米穀では、精米、玄米共に販売数量は増加しましたが相場下落により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は534億87百万円（前年同期は532億31百万円）、営業利益は8億34百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は15億89百万円減少しております。

##### ② ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルスによる国内外における人の移動制限や各種イベントの自粛などにより、訪日外国人観光客、国内団体客は回復せず引き続き厳しい環境でしたが、東京オリンピック・パラリンピック関係者の宿泊利用等により増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は5億48百万円（前年同期は4億15百万円）、営業損失は4億13百万円（前年同期は営業損失4億26百万円）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は66百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）においては、緊急事態宣言の発出に伴い固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）3億53百万円を特別損失に計上しておりますので、特別損失を加えた前年同期の損失は7億80百万円でした。

##### ③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は1億13百万円（前年同期は1億5百万円）、営業利益は1億11百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億33百万円増加し557億27百万円となりました。主な内容は現金及び預金の増加36億4百万円、受取手形及び売掛金の増加1億93百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億79百万円、未収入金の減少1億80百万円、建物及び構築物(純額)の減少3億98百万円、土地の減少3億54百万円、投資有価証券の減少3億16百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加し235億61百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加7億57百万円、未払法人税等の増加8億92百万円、繰延税金負債の減少1億5百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億15百万円増加し321億66百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加16億46百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億33百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは9億89百万円(前年同期比5億37百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益27億21百万円、有形固定資産除売却損益△23億53百万円、仕入債務の増減額7億57百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは29億86百万円(前年同期比31億58百万円の収入増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入30億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億66百万円(前年同期比2億21百万円の支出減)となりました。これは主に配当金の支払額△2億24百万円などによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末から36億9百万円増加し103億54百万円(前年同期比35億94百万円増)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,790	10,395
受取手形及び売掛金	13,678	13,871
商品及び製品	1,508	1,633
仕掛品	33	29
原材料及び貯蔵品	478	298
未収入金	4,033	3,853
その他	60	90
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	26,556	30,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,151	10,852
減価償却累計額	△10,127	△8,226
建物及び構築物(純額)	3,024	2,625
機械装置及び運搬具	1,844	1,826
減価償却累計額	△1,559	△1,562
機械装置及び運搬具(純額)	285	263
土地	11,005	10,651
その他	1,668	1,655
減価償却累計額	△1,400	△1,424
その他(純額)	267	231
有形固定資産合計	14,582	13,771
無形固定資産		
ソフトウェア	83	73
その他	76	72
無形固定資産合計	160	146
投資その他の資産		
投資有価証券	9,184	8,868
長期貸付金	225	215
繰延税金資産	19	15
差入保証金	2,490	2,491
その他	289	290
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	11,994	11,667
固定資産合計	26,737	25,584
資産合計	53,294	55,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,055	17,812
短期借入金	2,076	1,996
未払法人税等	25	917
賞与引当金	61	61
ポイント引当金	9	-
その他	1,777	1,385
流動負債合計	21,006	22,174
固定負債		
長期借入金	63	43
繰延税金負債	683	577
退職給付に係る負債	497	509
役員退職慰労引当金	8	9
長期未払金	24	24
その他	259	221
固定負債合計	1,537	1,386
負債合計	22,543	23,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	16,860	18,506
自己株式	△876	△876
株主資本合計	27,171	28,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	2,880
退職給付に係る調整累計額	63	71
その他の包括利益累計額合計	3,177	2,951
非支配株主持分	402	397
純資産合計	30,750	32,166
負債純資産合計	53,294	55,727

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	53,752	54,149
売上原価	49,214	50,857
売上総利益	4,537	3,291
販売費及び一般管理費	4,651	3,136
営業利益又は営業損失(△)	△113	155
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	109	113
その他	74	102
営業外収益合計	191	223
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	2	2
営業外費用合計	10	10
経常利益	67	368
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	0	2,354
特別利益合計	0	2,354
特別損失		
固定資産処分損	0	0
新型コロナウイルス感染症による損失	353	—
その他	0	—
特別損失合計	354	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△286	2,721
法人税、住民税及び事業税	16	856
法人税等調整額	△104	△2
法人税等合計	△88	853
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△197	1,868
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195	1,870



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△197	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	△233
退職給付に係る調整額	22	7
その他の包括利益合計	640	△226
四半期包括利益	443	1,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	1,644
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△286	2,721
減価償却費	252	209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	0
持分法による投資損益(△は益)	△13	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
長期未払金の増減額(△は減少)	△1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△117	△120
支払利息	8	7
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△2,353
売上債権の増減額(△は増加)	669	△192
棚卸資産の増減額(△は増加)	115	58
その他の資産の増減額(△は増加)	△172	△68
仕入債務の増減額(△は減少)	238	757
その他の負債の増減額(△は減少)	△107	△374
その他	△73	119
小計	488	775
利息及び配当金の受取額	110	113
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△137	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	451	989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△157	△19
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	12	11
その他	△25	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	2,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△83	△100
配当金の支払額	△449	△224
その他	△54	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310	3,609
現金及び現金同等物の期首残高	7,070	6,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,760	10,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この影響により連結財務諸表において従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売手数料やセンターフィー等を、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が16億56百万円、売上原価が31百万円、販売費及び一般管理費が16億24百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が16億24百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	53,231	415	105	53,752	—	53,752
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	0	26	32	△32	—
計	53,236	415	131	53,784	△32	53,752
セグメント利益又は損失(△)	608	△426	100	283	△397	△113

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△397百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△397百万円、その他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	53,487	548	113	54,149	—	54,149
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	0	26	32	△32	—
計	53,493	548	139	54,182	△32	54,149
セグメント利益又は損失(△)	834	△413	111	532	△376	155

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△376百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△379百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントごとの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「商事部門」の売上高は1,589百万円減少、「ホテル部門」の売上高は66百万円減少、「不動産部門」の売上高及び各部門のセグメント利益又は損失には影響ありません。

## 3. 補足情報

## (1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	36,544	35,712	—
業務用商品	7,144	7,793	—
米穀	3,429	3,394	—
飼料・畜産	6,112	6,586	—
商事部門計	53,231	53,487	—
ホテル部門	415	548	—
不動産部門	105	113	—
合計	53,752	54,149	—

(注) 1. 収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該変更により、商事部門は15億89百万円、ホテル部門は66百万円減少しております。

## 2. 収益認識会計基準適用前の販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	36,544	37,213	101.8
業務用商品	7,144	7,841	109.8
米穀	3,429	3,435	100.2
飼料・畜産	6,112	6,587	107.8
商事部門計	53,231	55,077	103.5
ホテル部門	415	615	148.3
不動産部門	105	113	107.0
合計	53,752	55,806	103.8